

コーポレート・ガバナンス論

担当者 柴田 淳郎

開講時期 前期

単 位 2

●講義の概要

1991年のバブル経済崩壊以降、日本企業の企業統治のあり方に疑義が呈せられている現状があります。日本型企業統治と呼ばれる統治制度が現在の日本企業の健全性・効率性の低下のひとつの原因であると考えられているからです。株式会社制度は、資本主義経済を支える重要な制度のひとつであり、株式会社制度の健全かつ効率的なあり方・運営は、一国経済の経済発展、経営発展のあり方を考え、理解する上で、重要な論点であります。本講義では、企業形態の多様性を学習すると共に、その中でも、特に株式会社の統治の主体・対象・論理を学習してゆくことで、今後の日本企業の企業統治のあり方を考えていくことを目的としています。

●講義の到達目標

現在、日本企業のコーポレートガバナンス（企業統治）のあり方が問題視されています。日本企業の経済・経営活動がグローバル化して結果、グローバルスタンダード（世界標準）に合わせて、経営すべきだという主張が強い発言権をもっています。本講義では、企業統治とは何か、企業統治とはいかにあるべきかに関するアカデミア並びにマスコミ等の議論に注目し、日本企業の企業統治のあり方の是非について考えていく能力を身につけることを目標としています。

●講義計画

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：アメリカの経済発展と近代的企業
- 第3回：企業形態の諸類型
- 第4回：株式会社の諸類型
- 第5回：株式会社の運営の仕組み
- 第6回：株式会社の支配
- 第7回：支配の主体と対象
- 第8回：株主主権論
- 第9回：経営者主権論
- 第10回：従業員主権論
- 第11回：同族支配論
- 第12回：日本の経済発展と日本型企業統治
- 第13回：財閥、企業グループ、メインバンクシステム
- 第14回：内部昇進型経営者選抜システム
- 第15回：総括

●成績評価基準と方法

試験と出席点による総合評価
試験が60点未満の学生には出席点による救済処置をとる。
ただし、出席点の上限は、30点までとする。
試験は最後の講義で実施する。

●テキスト又は参考文献

加護野忠男・砂川伸幸・吉村典久『コーポレートガバナンスの経営学』有斐閣、2010年。価格：2520円（アマゾン）
それ以外のものは講義で適宜配布する。